

骨子案参考資料

平成 1 7 年 6 月
厚生労働省職業安定局

<目次>

I 部

序章 人口減少社会の到来

- ・ 総人口の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ 団塊の世代の高齢化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・ 総人口に占める年少・老年人口の割合と老年人口の割合の推移・ 3

第1章 経済社会の現状

(1) 雇用失業情勢の概観

- ・ 最近の雇用失業情勢について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ・ 年齢別雇用失業情勢(2005年4月)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ 若年者の有効求人倍率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- ・ 若年者の完全失業率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ・ フリーターの増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- ・ 無業者の増加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・ 高齢者の有効求人倍率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・ 高齢者の完全失業率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- ・ 都道府県別有効求人倍率の比較(2005年4月、1993年11月)・・・・ 12
- ・ 都道府県別完全失業率の比較(2004年、1999年)・・・・・・・・・・・・ 13
- ・ 年齢別労働力率の推移(男性)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・ 年齢別労働力率の推移(女性)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- ・ 年齢別女性潜在労働力率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・ 非正規雇用者数の推移(男女計)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- ・ 子育て期における長時間労働・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

- ・ 週間就業時間別就業者割合の推移 19
- ・ 所得格差の推移 20
- ・ 年齢別の格差の状況 21
- ・ パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差の推移(男性) 22
- ・ パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差の推移(女性) 23

(2) 経済・産業の変化

- ・ 日本の貿易総額（輸出＋輸入）のうち東アジアが占める割合 . . . 24
- ・ 国際分業や経済連携の進展に対応した産業の高付加価値化の
必要性の増大 25
- ・ 世帯構成割合の推移 26
- ・ 産業別就業者の割合の推移 27
- ・ 産業別生産額に占めるサービス分野の割合の推移 28
- ・ 従業者数が増加した産業、減少した産業 29
- ・ 通信の高速化と技術革新の進展 30
- ・ 地域別人口増加率 31
- ・ 都道府県別人口見通し 32
- ・ 地域別就業者増減率 33
- ・ 都道府県別の工場立地件数の増減 34

(3) 企業行動と企業の人材政策の変化

- ・ 重視するステークホルダー 35
- ・ 企業組織の再編の動き 36
- ・ 正規従業員の中のコア人材比率 37
- ・ 企業の人事戦略に対する考え方 38
- ・ 仕事の成果を賃金に反映させる制度の導入状況 39
- ・ 終身雇用、年功賃金に対する考え方の推移 40

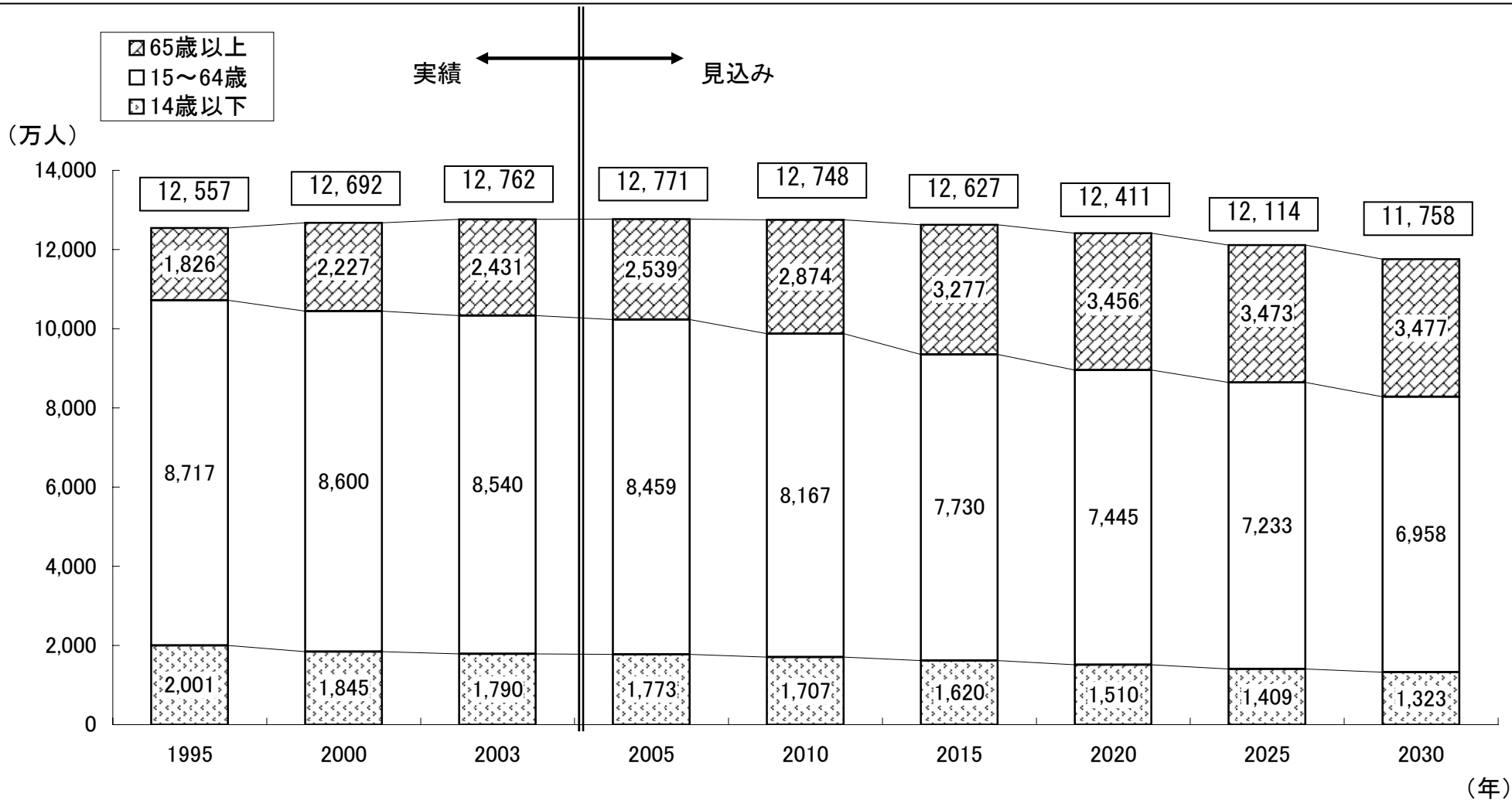
- ・ 教育訓練の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- ・ Off-JT又は計画的OJTの実施率の推移・・・・・・・・・・・・ 42
- ・ 自己啓発の実施率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

(4)労働者の意識と現実

- ・ 新規学卒者の就職内定率の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- ・ 学歴別非正規雇用者割合の推移(20～24歳)・・・・・・・・・・・・ 45
- ・ 転職して正社員になる人の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
- ・ 第1子出産前後での母の就業状況の変化・・・・・・・・・・・・・・ 47
- ・ 仕事と育児の両立が難しかった理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
- ・ 各国の中高年齢層における労働力率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- ・ 60代の理由別就業を希望しない者の割合の推移・・・・・・・・・・・・ 50
- ・ 高年齢就業者の就業理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- ・ 団塊世代の労働者の占める割合と2007年問題に対する
危機意識(産業別)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- ・ 2007年問題に対する危機意識を持つ要因と取組について・・・・・・・・ 53
- ・ 今の会社や仕事に対する不満・不安の内容別
パート労働者数割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- ・ 労働者の働き方に関する意識の多様化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- ・ 生きがいを得る場・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

総人口の動向

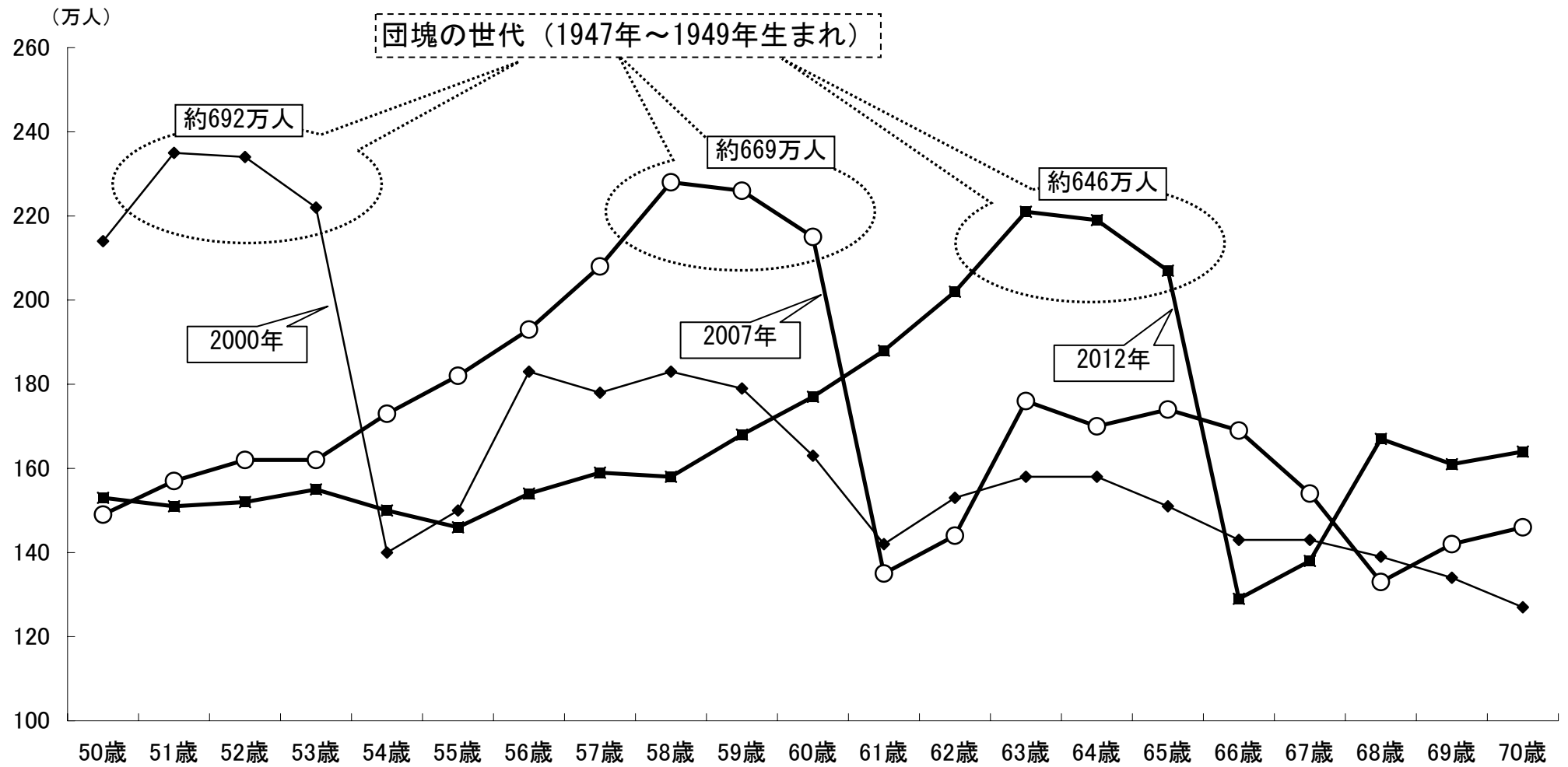
総人口は2003年の12,762万人から2010年には14万人減少、2015年には135万人減少、2020年には351万人減少、2025年には648万人減少、2030年には1,004万人減少となる見込み。



(資料出所) 1995、2000年は総務省統計局「国勢調査」、2003年は総務省統計局「人口推計」、2005年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(中位推計)」(平成14年1月)

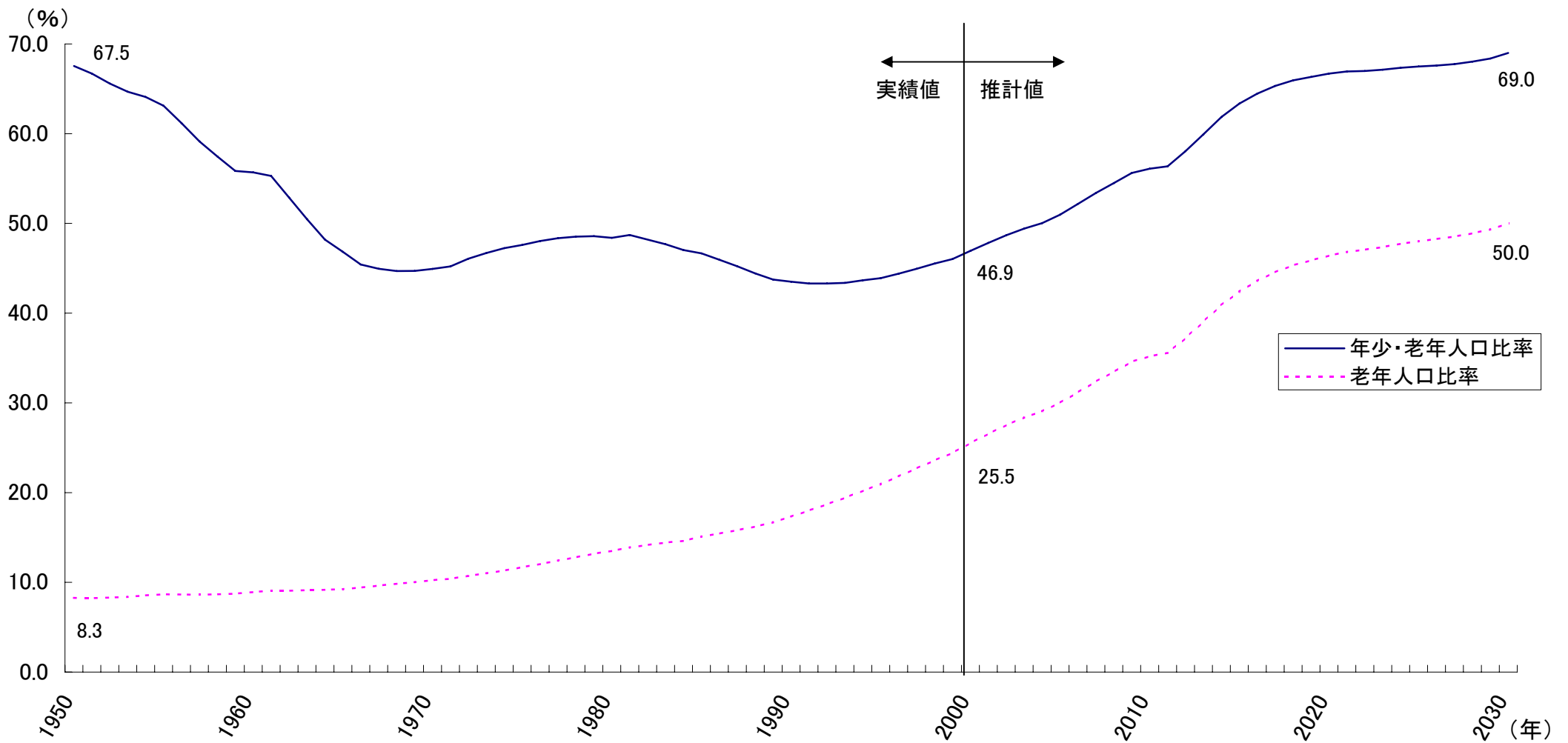
団塊の世代の高齢化

団塊の世代（1947年～1949年生まれ）は、2007年に60歳に、2012年に65歳に到達する見込みである。



(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(平成14年1月推計)

総人口に占める年少・老年人口の割合と老年人口の割合の推移

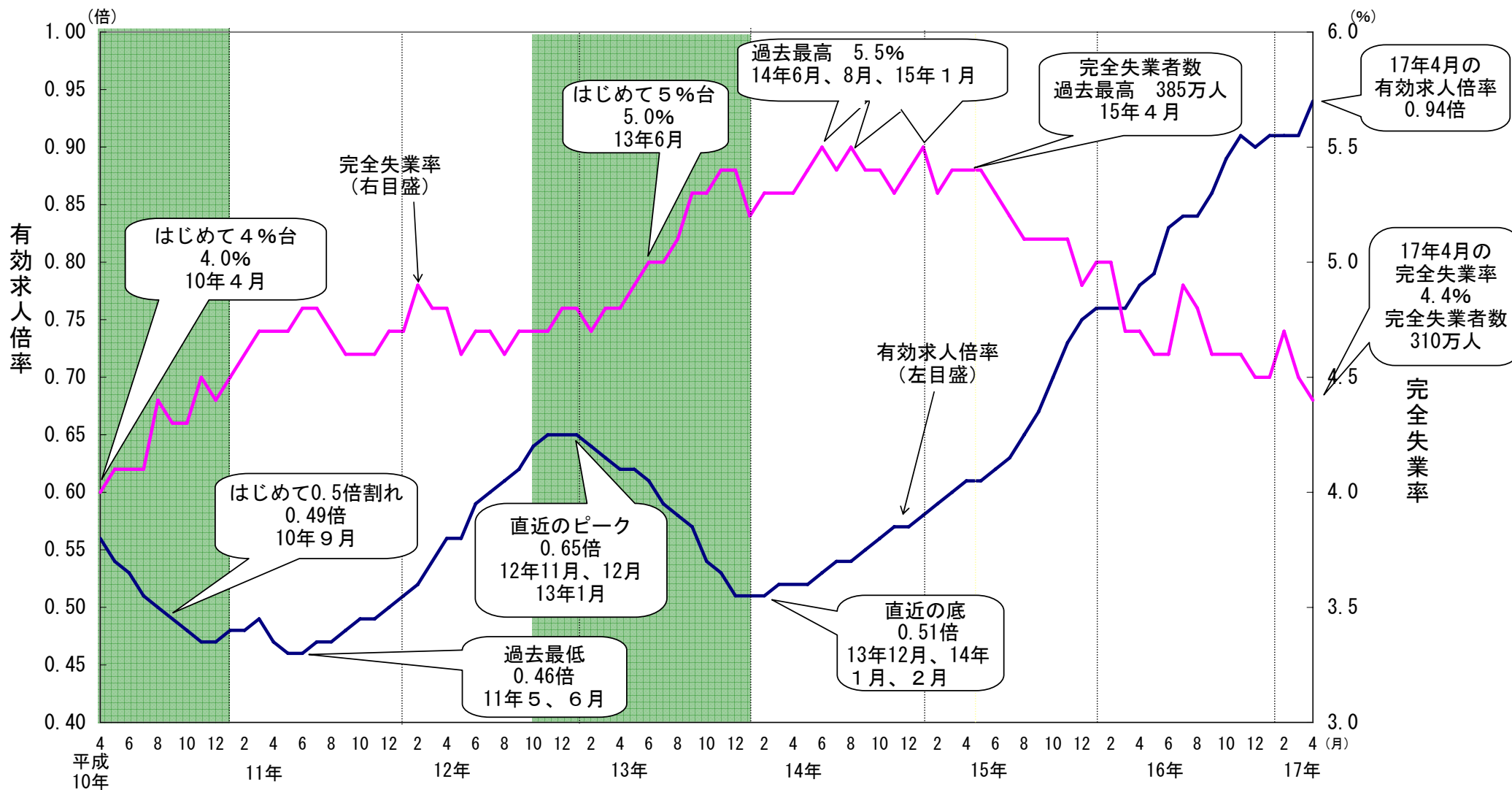


(資料出所) 総務省統計局「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
 (注) 1. 年少・老年人口比率 = (年少人口(0~14歳) + 老年人口(65歳以上)) / 生産年齢人口(15~64歳)
 2. 老年人口割合 = 老年人口(65歳以上) / 生産年齢人口(15~64歳)

最近の雇用失業情勢について

完全失業率と有効求人倍率の動向

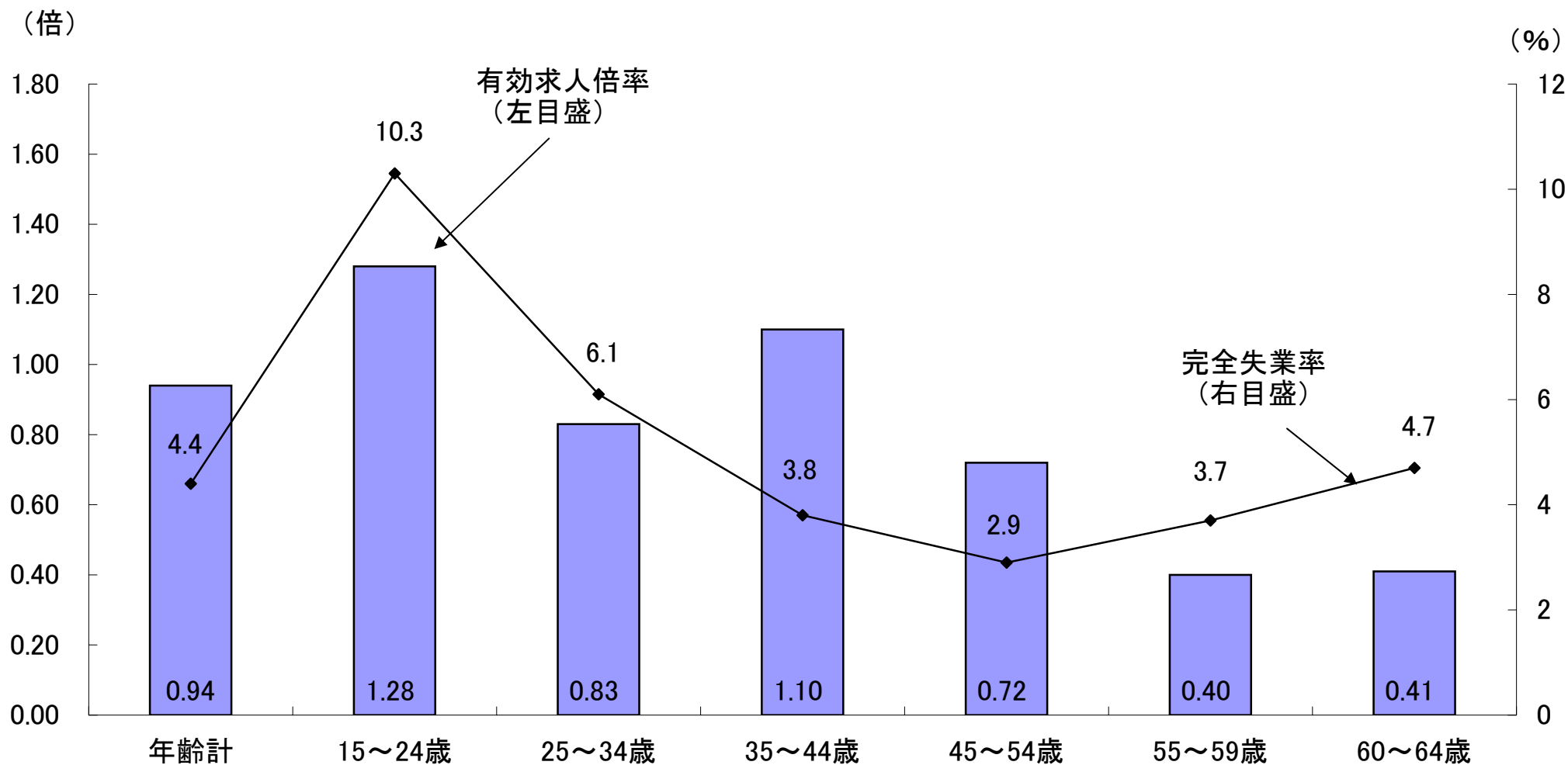
現下の雇用失業情勢は、厳しさが残るものの、改善している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」
 (注) シャドー部分は景気後退期

年齢別雇用失業情勢(2005年4月)

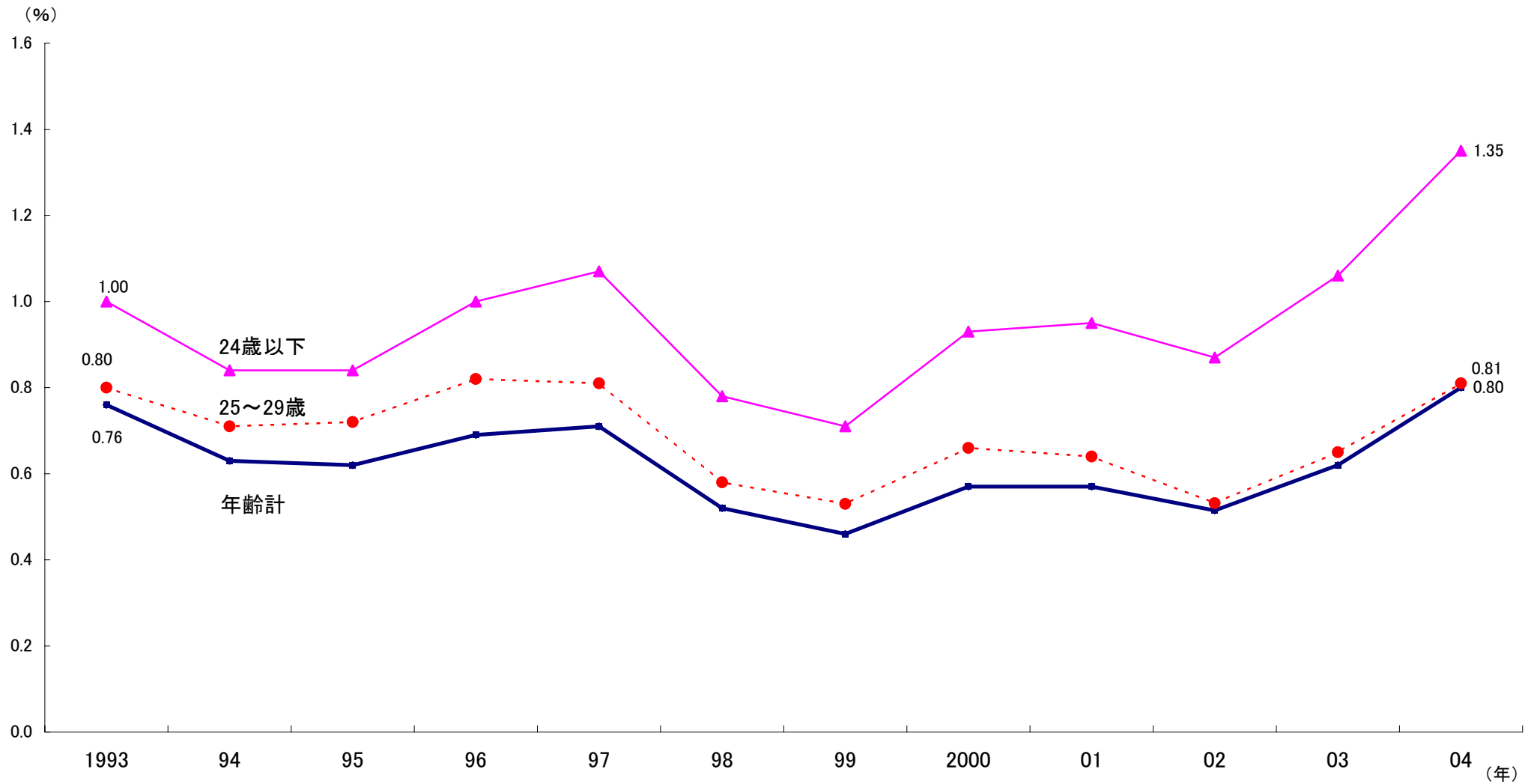
若年者は有効求人倍率が1.28倍と高いものの、完全失業率は10.3%と年齢計に比べると高い水準となっている。中高年齢者は有効求人倍率が低く、また、60～64歳層では完全失業率も高くなっている。



(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

若年者の有効求人倍率の推移

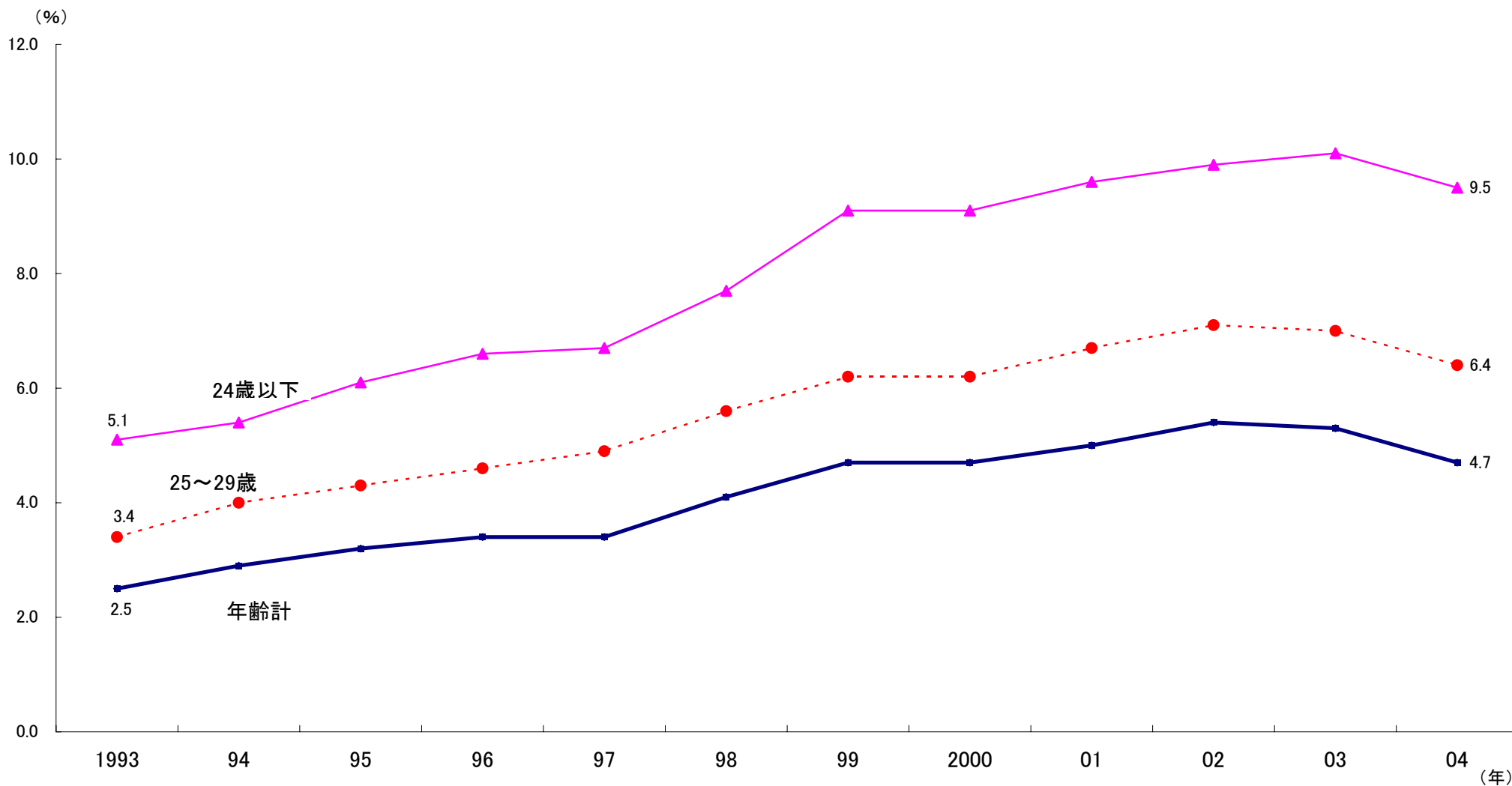
若年者の有効求人倍率をみると、年齢計の有効求人倍率より高い倍率で推移している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
(注) パートタイムを含む常用

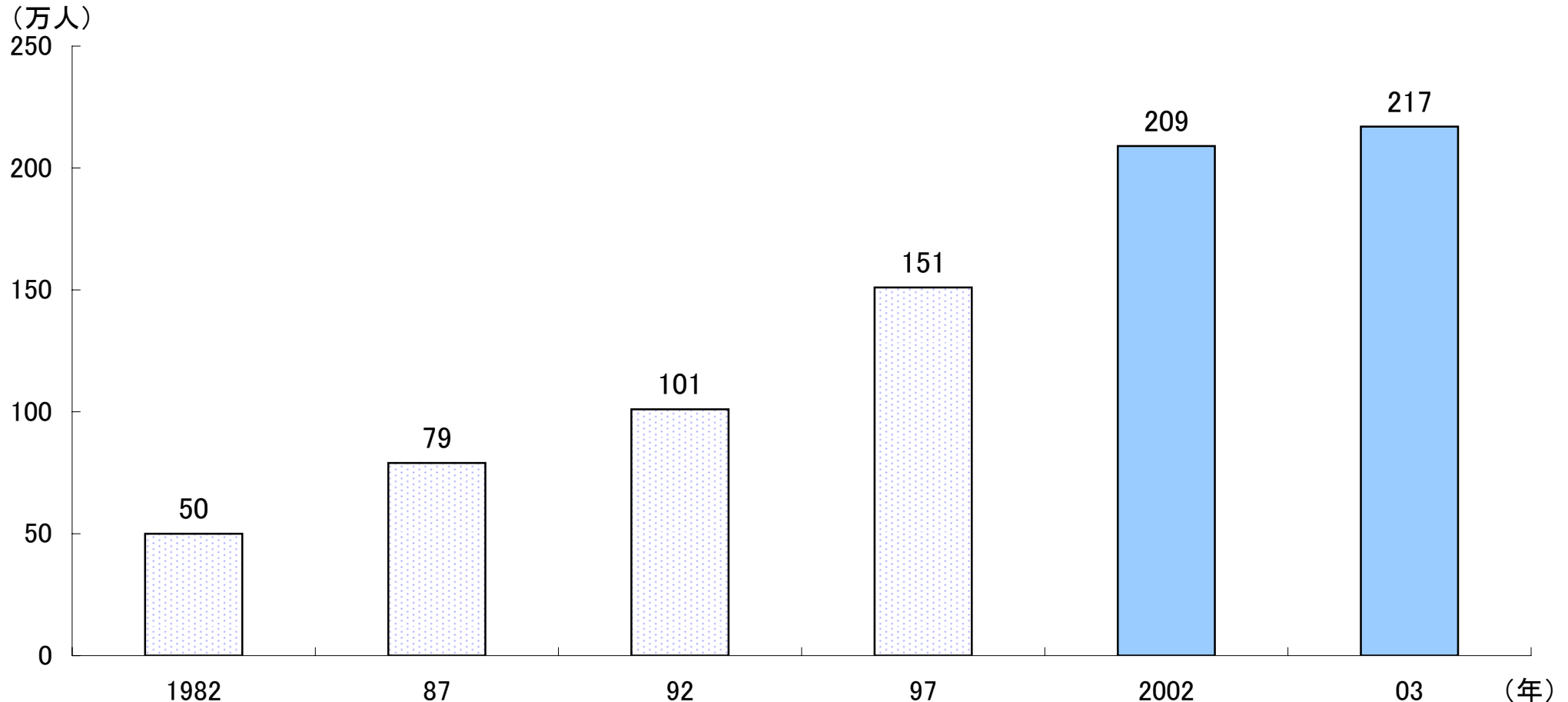
若年者の完全失業率の推移

若年者の完全失業率をみると、年齢計の完全失業率より高水準で推移している。特に24歳以下の層は年齢計のほぼ倍で推移している。



フリーターの増加

いわゆる「フリーター」の数は、1992年の101万人から2003年には217万人と倍以上に増加している。



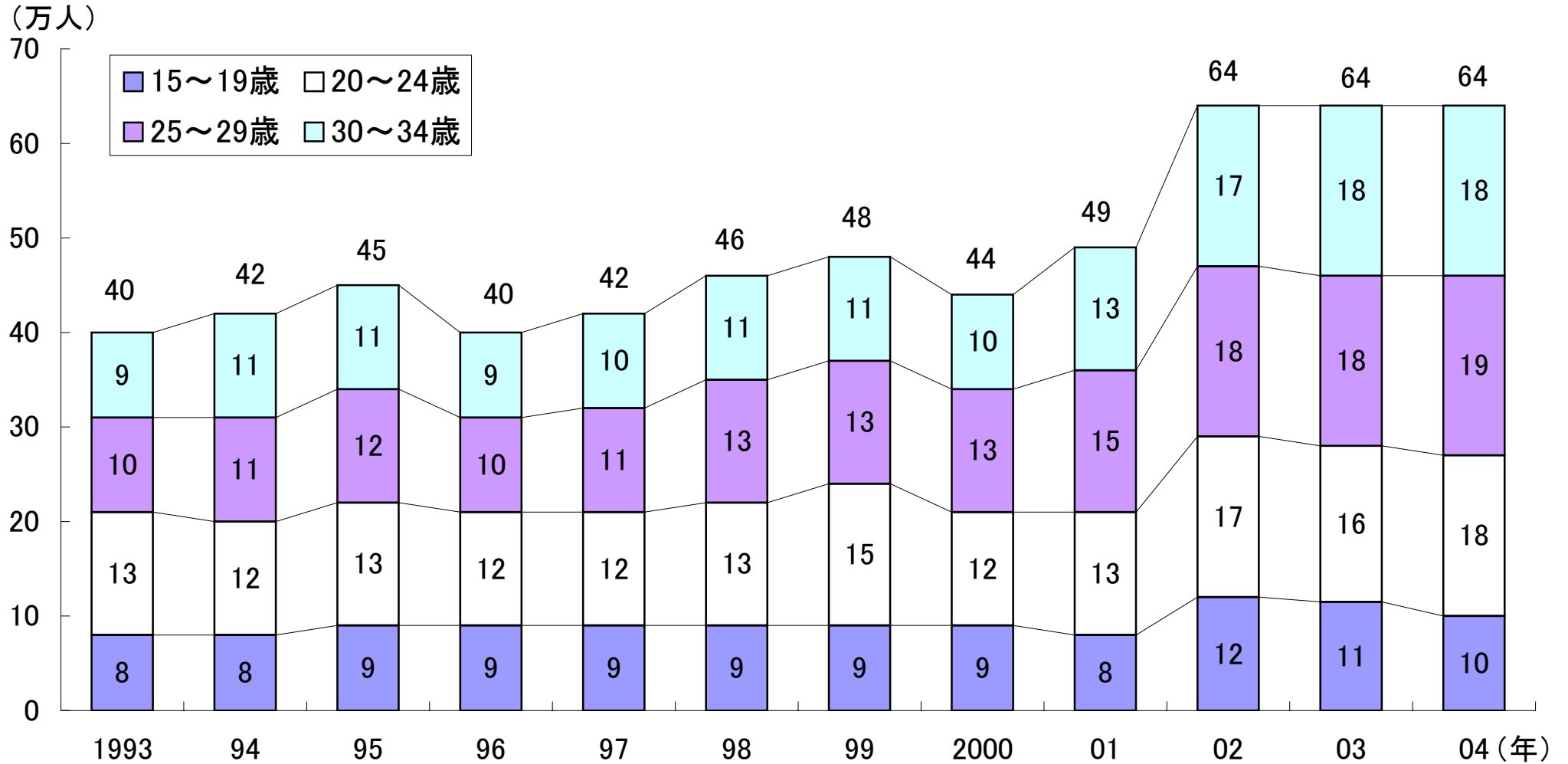
(資料出所)総務庁統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～1997年)

総務省統計局「労働力調査詳細集計」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計(2002～)

- (注) 1. 1982年、87年、92年、97年については、フリーターを、年齢は15～34歳と限定し、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、男性については継続就業年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主にしている者とし、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。
2. 2002年、2003年については、フリーターを、年齢15～34歳層、卒業者に限定することで在学者を除く点を明確化し、女性については未婚の者とし、さらに、①現在就業している者については勤め先における呼称が「アルバイト」又は「パート」である雇用者で、②現在無業の者については家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」の仕事希望する者と定義し、集計している。
3. 1982年から97年までの数値と2002年、2003年の数値とでは、フリーターの定義等が異なることから接続しない点に留意する必要がある。

無業者の増加

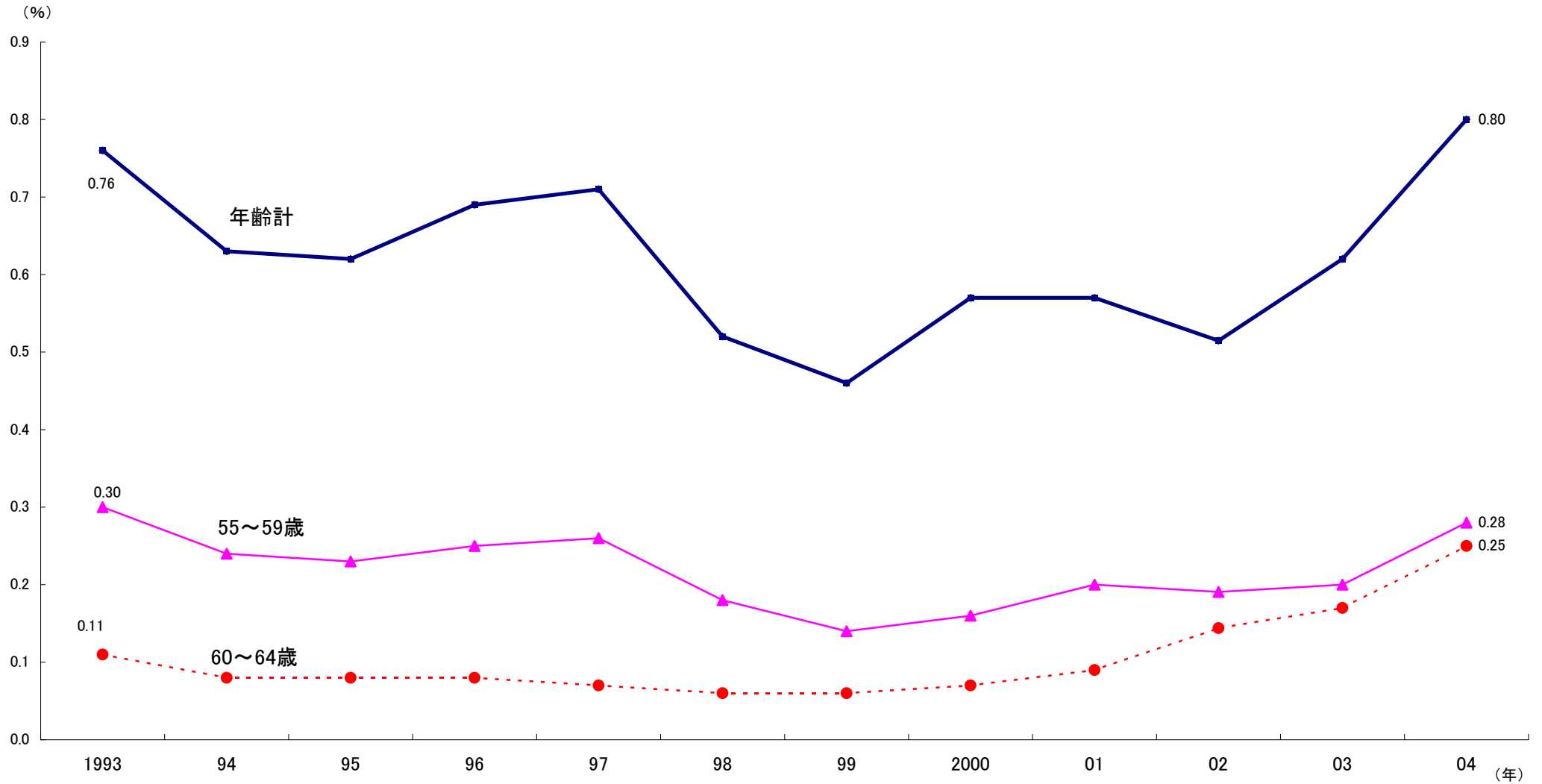
15～34歳の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない若年無業者は、1993年の40万人から2004年には64万人と24万人増加している。



(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

高齢者の有効求人倍率の推移

高齢者の有効求人倍率をみると、年齢計の有効求人倍率より低い倍率で推移している。



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」
(注) パートタイムを含む常用

高齢者の完全失業率の推移

高齢者の完全失業率をみると、年齢計の完全失業率より高水準で推移している。

